

2026 年 9 月 14 日 全 7 頁

消費税減税・給付の都道府県別影響

地域間格差は最大で 1 人あたり年間 0.7 万円程度、大都市圏の恩恵大

経済調査部 エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 政府は、2027 年度から 2 年間、食料品の消費税率を 1%へ引き下げるとともに、中低所得者向け給付を年間 0.6 兆円規模で先行導入する方針だ。これらの施策は、①減税による負担軽減、②物価低下を通じた年金改定率の押し下げ、③中低所得者向け給付、の 3 つの経路を通じて家計に影響を与える。
- これら施策の影響を都道府県別に試算したところ、恩恵は地域によって偏りが見られた。所得水準が高く高齢者比率の低い大都市圏や、外食比率が低い東北では恩恵が大きい一方、食料品への支出が少なく高齢化も進む西日本では、恩恵は相対的に小さい。恩恵が最も大きい東京都と最も小さい佐賀県との差は、1 人あたり年間 0.7 万円程度である。
- 消費税減税は大都市圏への恩恵が相対的に大きい政策である一方、中低所得者向け給付は地方への恩恵が相対的に大きく、地域間格差の是正という観点からも一定の有効性があると考えられる。

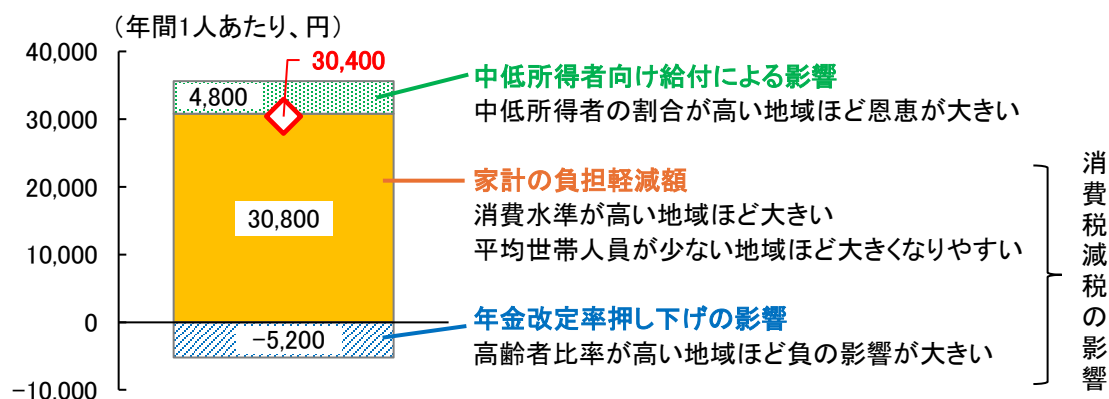
1. 消費税減税・中低所得者向け給付が家計に与える3つの影響

影響は「負担軽減」、「年金押し下げ」、「給付」のバランスで決まる

政府は、2027年度から2年間、食料品の消費税率を1%へ引き下げるとともに、中低所得者向け給付を年間0.6兆円規模（食料品の消費税率1%分に相当）で先行導入する方針だ（本格導入は2029年度）。本稿では、これらの政策が家計に対してどのような影響を及ぼすのかを、都道府県別の違いに着目して分析する。

消費税減税および中低所得者向け給付が家計に影響を与える経路は、大きく3つ挙げられる（図表1上）。

図表1：消費税減税・中低所得者向け給付の影響（全国平均、上）と試算方法（下）



<試算方法>

家計の負担軽減額（食料品の消費税1%への減税）

総務省「令和6年全国家計構造調査」における、都道府県別の世帯あたり食料品支出額（「食料」から「酒類」と「外食」を除いたもの）に基づき負担軽減額を算出し、これを平均世帯人員で除して1人あたりの負担軽減額を算出。内閣府「国民経済計算」における、2024年の「食料・非アルコール」の国内家計最終消費支出に基づき負担軽減額を算出し、これを総務省「人口推計」の2024年時点の人口で除して1人あたりの負担軽減額を求めた上で、全国家計構造調査ベースの全国平均値がこれと一致するよう水準を調整。総務省「家計調査」を用いて2024年から2026年にかけての変化率を反映（二人以上世帯の全国平均値を使用。2026年分は上期の前年同期比を参照）。

年金改定率押し下げの影響

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」に基づき、2024年度の都道府県別平均年金月額を算出し、2025年度・2026年度の改定率を反映。食料品の消費税率1%への引き下げによりCPI総合が1.4%下押しされるのに伴い、年金支給額の改定率も同程度下押しされると想定。当該地域全体への影響は、総務省「人口推計」における2024年の各地域の65歳以上人口比率を踏まえて算出（なお、年金受給者1人あたりでは厚生年金で年間2.6万円程度、国民年金で同1.0万円程度の押し下げとなる見込み）。

中低所得者向け給付

総務省「令和4年就業構造基本調査」における「所得（主な仕事からの年間収入・収益）」が年間50～399万円の人の都道府県別比率を算出し、これに基づき、食料品の消費税率1%に相当する6,000億円を按分。総務省「人口推計」における2024年の各地域の人口で除して、地域における1人あたりの影響を算出（なお、この時、給付対象者1人あたりでは年間1.6万円程度の給付になる見込み）。

（注）上図は非対象者を含む平均値で、四捨五入の上100円単位で表示。

（出所）総務省、内閣府、厚生労働省統計より大和総研作成

1 つ目は、食料品の消費税率引き下げによる直接的な負担軽減効果である。食料品への支出額が大きい地域ほど、減税による恩恵も大きくなる。こうした支出額は所得水準の高い地域で

多い傾向があるが、それだけでなく地域特性にも左右される。例えば、外食比率が低く、内食・中食比率が高い地域では、軽減税率対象の食料品への支出が大きくなりやすい。また、平均世帯人員が少ない地域では、まとめ買いによる規模の経済が働きにくいいため、1人あたりの食料品支出が相対的に大きくなる傾向がある。

本稿の試算では、総務省「令和6年全国家計構造調査」の都道府県別支出額（食料から酒類と外食を除いたもの）を基礎データとし、内閣府「国民経済計算」の国内家計最終消費支出（食料・非アルコール）¹を用いて水準調整を行った。さらに、総務省「家計調査」に基づき、2025年以降の支出額の変化を反映した上で、負担軽減額を算出した（図表1下）。

2つ目は、年金改定率の押し下げによる負の影響である。消費税が減税されると、その分だけ物価水準が低下する。食料品の消費税率1%への引き下げ分がすべて価格に反映された場合、消費者物価指数（CPI）総合は約1.4%押し下げられると試算される。公的年金の支給額は毎年度、前年の物価変動等を踏まえて改定されるため、消費税減税に伴う物価上昇率の低下は、翌年度の年金改定率の押し下げにつながる。高齢者にとっては、消費税減税による恩恵が時間差を伴って一部相殺されることになる。

この負の影響は、高齢者比率が高い地域や平均受給額が高い地域ほど大きくなりやすい。全国平均で見ると、消費税減税に伴う年金改定率押し下げによる影響額は、厚生年金受給者で年間▲2.6万円程度（老齢基礎年金を含む）、国民年金受給者で同▲1.0万円程度と見込まれる。

本稿では、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」に基づき都道府県別の平均年金受給額を算出し、足元の年金改定率を反映した上で、各地域の65歳以上人口比率を用いて地域全体への影響を推計した（図表1下）。

3つ目は、中低所得者向け給付による影響である。住民に占める中低所得者の割合が高い地域ほど恩恵は大きくなる。なお、給付対象者の詳細は現時点で明らかになっていない。そこで本稿では、総務省「令和4年就業構造基本調査」における所得（主な仕事からの年間収入・収益）が50～399万円の就業者の都道府県別比率を用いて、年間0.6兆円（食料品の消費税率1%分相当）を地域間で按分するという仮定を置いた²。地域全体への影響は、各地域の人口を踏まえて算出した（図表1下）。

都道府県別の影響額は制度設計によって変動し得るため、結果は幅を持って見る必要がある。なお、**巻末の参考図表1・2**では、給付対象に関して、下限を年収50・100万円、上限を年収300・400・500万円に設定した複数のシナリオで試算したが、いずれのシナリオにおいても地域別の傾向は大きく変わらない。

¹ 国内家計最終消費支出には、厳密にはインバウンド消費が含まれるが、外国人旅行者は外食比率が高いこと等から影響は軽微と判断し、そのまま水準調整に使用した。

² 内閣官房「『給付付き税額控除』の制度導入の基本方針」（令和8年8月5日閣議決定）によると、一定の勤労性所得と税・社会保険料負担がある者が給付対象となる。給付額は、就労促進と公平性の観点から、所得水準に応じて山なりの形を描く見込みである。また、子どもの人数に応じた加算が行われる予定で、その対象は2027年度の制度先行導入時が15歳以下、本格導入時が18歳以下である。制度本格導入時には、配偶者の所得を勘案する例外措置が予定されているものの、先行導入時には実施されない。

2. 都道府県別の影響

消費税減税・給付の恩恵は大都市圏や東北地方で大きく、西日本で相対的に小さい傾向

図表 2 では、消費税減税および中低所得者向け給付による、都道府県別の 1 人あたりの影響額を示した³。なお、年金改定率の押し下げや中低所得者向け給付は一部の住民のみが対象となるが、ここでは地域間比較を行うため、対象外の人も含めた平均的な影響額を示している。

試算結果を見ると、東京、神奈川、千葉、大阪、京都、兵庫などの大都市圏で恩恵が大きいことが分かる。大都市圏では所得水準が高いため、食料品への支出額が大きく、消費税減税による直接的な恩恵を受けやすい。さらに、高齢者比率が比較的低いため、年金改定率の押し下げによる負の影響も限定的である。

また、宮城、秋田、福島などの東北においても恩恵が比較的大きい。東北では、所得水準は低めであるものの、他の地域と比較して外食比率が低いため、食料品の消費税減税の恩恵が比較的大きい。加えて、住民に占める中低所得者の比率が高いため、給付による押し上げ幅が大きいことがプラスに寄与している。

一方、恩恵が小さい地域は西日本に多く見られる。九州では食料品への支出額が相対的に少ないため、消費税減税の恩恵が小さい。また、中四国では、食料品支出額が少なめであることに加え、高齢者比率の高さを背景に年金改定率押し下げの影響を受けやすいことが、全体を下押ししている。

なお、西日本では、東日本と比べて世帯あたり有業人員数が少ない傾向があり、それが食料品支出額の少なさにつながっている可能性がある。こうした就業構造の違いも、西日本の恩恵が相対的に小さい一因とみられる。

消費税減税および中低所得者向け給付に関して、最も恩恵が大きい東京都（1 人あたり年間 33,200 円）と最も小さい佐賀県（同 26,300 円）を比較すると、その差は 1 人あたり年間 0.7 万円程度である。もっとも、この差は消費税減税のみを実施した場合（同 0.8 万円程度）よりも小さく、中低所得者向け給付が消費税減税による恩恵の地域間格差を一定程度緩和する役割を果たしていると評価できる。

以上のように、消費税減税や中低所得者向け給付の影響は、地域ごとの食料品支出額や高齢化率、所得分布の違い等が反映される。消費税減税は、大都市圏への恩恵が比較的大きい政策と言える。一方、2027 年度に先行導入され、2029 年度から本格導入される予定の中低所得者向け給付は、地方の恩恵が相対的に大きく、地域間格差の是正という観点からも一定の有効性があると考えられる。

³ 本試算は消費税減税分が全て価格に転嫁されることを前提としている。十分に反映されない場合は、その分だけ家計の負担軽減額や年金改定率押し下げによる負の影響がともに小さくなる。

図表 2：消費税減税・中低所得者向け給付の都道府県別影響

(1人あたり 年間、円)	食料品の消費税率1%への引き下げ		中所得者向け給付 (食料品の消費税 1%相当)	合計
	家計の 負担軽減額	年金改定率 押し下げの影響		
全国平均	30,800	-5,200	4,800	30,400
最大－最小	7,200	3,000	1,400	6,900
	(合計 8,000)			
北海道	31,200	-5,400	5,000	30,800
青森	29,400	-5,300	5,500	29,700
岩手	29,900	-5,800	5,600	29,800
宮城	30,600	-5,100	5,200	30,700
秋田	31,400	-6,300	5,700	30,800
山形	30,000	-6,000	5,600	29,700
福島	31,400	-5,800	5,400	31,000
茨城	29,300	-5,400	5,000	29,000
栃木	29,200	-5,400	5,100	28,800
群馬	29,400	-5,500	5,200	29,100
埼玉	30,600	-5,100	4,700	30,200
千葉	32,300	-5,200	4,600	31,700
東京	33,100	-4,200	4,300	33,200
神奈川	33,400	-5,000	4,400	32,700
新潟	29,700	-6,100	5,400	28,900
富山	31,900	-6,400	5,200	30,700
石川	29,800	-5,600	5,200	29,400
福井	30,100	-6,000	5,300	29,400
山梨	29,600	-5,400	5,400	29,600
長野	30,400	-6,000	5,300	29,600
岐阜	29,900	-5,600	5,100	29,400
静岡	30,400	-5,800	5,200	29,700
愛知	29,500	-4,900	4,600	29,300
三重	30,000	-5,700	4,800	29,200
滋賀	29,400	-5,200	4,900	29,100
京都	31,900	-5,200	4,800	31,400
大阪	31,100	-4,900	4,800	31,000
兵庫	32,100	-5,500	4,500	31,100
奈良	30,400	-5,800	4,500	29,100
和歌山	29,100	-5,500	5,000	28,500
鳥取	29,500	-5,900	5,400	29,000
島根	29,400	-6,200	5,300	28,400
岡山	29,200	-5,800	5,000	28,400
広島	30,800	-5,600	4,800	30,000
山口	30,100	-6,400	4,900	28,600
徳島	28,400	-6,000	4,900	27,300
香川	30,100	-6,000	5,000	29,100
愛媛	29,800	-5,800	5,100	29,200
高知	30,400	-5,800	5,200	29,700
福岡	28,700	-5,000	5,000	28,800
佐賀	26,200	-5,300	5,400	26,300
長崎	30,300	-5,600	5,300	30,000
熊本	28,200	-5,200	5,200	28,200
大分	29,300	-5,700	5,100	28,700
宮崎	28,300	-5,400	5,600	28,500
鹿児島	30,300	-5,500	5,500	30,300
沖縄	26,800	-3,400	5,500	28,900

(注) 非対象者を含む平均値で、四捨五入の上 100 円単位で表示。試算の詳細は図表 1 を参照。増加幅が大きい(減少幅が小さい)上位 10 地域を赤色、下位 10 地域を青色で示した(濃い色は上位・下位 5 地域)。順位付けは四捨五入前の数字による。

(出所) 総務省、内閣府、厚生労働省統計より大和総研作成

< 参考図表 >

参考図表 1：中所得者向け給付のシナリオごとの都道府県別影響（給付の影響）

< 中低所得者向け給付の影響 >（1人あたり年間、円）

対象 年収	下限（以上）	50万円			100万円		
	上限（未満）	300万円	400万円	500万円	300万円	400万円	500万円
全国		4,800					
最大－最小		1,900	1,400	1,000	2,600	1,800	1,500
北海道		5,200	5,000	4,900	5,100	5,000	4,900
青森		5,700	5,500	5,200	6,300	5,800	5,500
岩手		5,900	5,600	5,400	6,500	6,000	5,600
宮城		5,200	5,200	5,100	5,400	5,400	5,200
秋田		6,000	5,700	5,400	6,600	6,000	5,700
山形		5,700	5,600	5,400	6,300	6,000	5,700
福島		5,400	5,400	5,200	5,700	5,600	5,400
茨城		5,000	5,000	5,000	5,000	5,100	5,000
栃木		5,000	5,100	5,000	5,200	5,200	5,100
群馬		5,100	5,200	5,100	5,200	5,300	5,200
埼玉		4,600	4,700	4,800	4,400	4,500	4,700
千葉		4,500	4,600	4,700	4,300	4,500	4,600
東京		4,100	4,300	4,500	4,000	4,300	4,500
神奈川		4,300	4,400	4,500	4,000	4,200	4,400
新潟		5,400	5,400	5,300	5,900	5,700	5,500
富山		5,100	5,200	5,300	5,400	5,500	5,500
石川		5,200	5,200	5,200	5,400	5,400	5,300
福井		5,300	5,300	5,300	5,700	5,600	5,500
山梨		5,400	5,400	5,200	5,500	5,400	5,300
長野		5,300	5,300	5,200	5,600	5,400	5,300
岐阜		5,200	5,100	5,100	5,200	5,100	5,100
静岡		5,300	5,200	5,200	5,400	5,200	5,200
愛知		4,600	4,600	4,700	4,400	4,500	4,600
三重		4,900	4,800	4,800	4,800	4,700	4,800
滋賀		5,000	4,900	4,800	4,900	4,800	4,800
京都		4,800	4,800	4,700	4,700	4,700	4,700
大阪		4,800	4,800	4,800	4,600	4,700	4,700
兵庫		4,600	4,500	4,500	4,400	4,400	4,400
奈良		4,600	4,500	4,400	4,300	4,200	4,200
和歌山		5,000	5,000	4,900	5,000	4,900	4,800
鳥取		5,500	5,400	5,200	6,000	5,800	5,400
島根		5,400	5,300	5,200	5,800	5,500	5,400
岡山		4,900	5,000	4,900	4,900	5,000	5,000
広島		4,800	4,800	4,900	4,900	4,900	4,900
山口		4,900	4,900	4,800	4,900	4,900	4,800
徳島		5,000	4,900	4,800	5,300	5,100	4,900
香川		5,000	5,000	4,900	5,300	5,200	5,100
愛媛		5,200	5,100	5,000	5,300	5,200	5,000
高知		5,400	5,200	5,000	5,700	5,400	5,200
福岡		5,100	5,000	4,900	5,000	5,000	4,900
佐賀		5,600	5,400	5,200	5,900	5,600	5,300
長崎		5,500	5,300	5,100	5,700	5,400	5,100
熊本		5,400	5,200	5,000	5,700	5,400	5,100
大分		5,200	5,100	5,000	5,400	5,300	5,100
宮崎		5,800	5,600	5,300	6,200	5,800	5,500
鹿児島		5,700	5,500	5,200	6,000	5,600	5,200
沖縄		5,900	5,500	5,100	6,300	5,700	5,200
対象者の給付額		21,000	16,000	13,000	27,000	19,000	16,000

（注）非対象者を含む平均値で、四捨五入の上 100 円単位で表示。試算の詳細は図表 1 を参照。増加幅が大きい上位 10 地域を赤色、下位 10 地域を青色で示した。順位付けは四捨五入前の数字による。対象者の給付額は総務省「令和 4 年就業構造基本調査」における対象就業者数に基づき算出した参考値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

参考図表 2：中低所得者向け給付のシナリオごとの都道府県別影響（消費税減税と給付の影響）

＜消費税減税と中低所得者向け給付の影響＞（1人あたり年間、円）

対象 年収	下限(以上)	50万円			100万円		
	上限(未満)	300万円	400万円	500万円	300万円	400万円	500万円
全国		30,400					
最大－最小		6,500	6,900	7,300	6,100	6,700	7,300
北海道		31,000	30,800	30,800	31,000	30,800	30,700
青森		29,900	29,700	29,400	30,500	30,000	29,700
岩手		30,000	29,800	29,500	30,600	30,200	29,800
宮城		30,700	30,700	30,600	30,900	30,900	30,700
秋田		31,100	30,800	30,600	31,700	31,200	30,800
山形		29,700	29,700	29,500	30,400	30,100	29,800
福島		31,000	31,000	30,900	31,400	31,300	31,100
茨城		28,900	29,000	28,900	28,900	29,000	28,900
栃木		28,800	28,800	28,800	29,000	28,900	28,900
群馬		29,000	29,100	29,000	29,200	29,200	29,100
埼玉		30,100	30,200	30,300	29,900	30,100	30,200
千葉		31,600	31,700	31,800	31,400	31,600	31,800
東京		33,000	33,200	33,400	32,900	33,200	33,400
神奈川		32,600	32,700	32,900	32,400	32,600	32,800
新潟		29,000	28,900	28,800	29,400	29,200	29,000
富山		30,600	30,700	30,800	30,900	31,000	31,000
石川		29,400	29,400	29,400	29,700	29,600	29,600
福井		29,300	29,400	29,400	29,700	29,700	29,600
山梨		29,700	29,600	29,500	29,800	29,600	29,500
長野		29,700	29,600	29,600	30,000	29,800	29,700
岐阜		29,500	29,400	29,400	29,500	29,400	29,400
静岡		29,800	29,700	29,700	29,900	29,800	29,700
愛知		29,300	29,300	29,400	29,100	29,100	29,300
三重		29,200	29,200	29,200	29,200	29,100	29,100
滋賀		29,300	29,100	29,100	29,100	29,000	29,000
京都		31,500	31,400	31,400	31,400	31,400	31,300
大阪		31,000	31,000	30,900	30,800	30,800	30,800
兵庫		31,200	31,100	31,100	31,000	31,000	31,000
奈良		29,200	29,100	29,000	28,900	28,800	28,800
和歌山		28,600	28,500	28,400	28,600	28,500	28,300
鳥取		29,100	29,000	28,800	29,600	29,400	29,000
島根		28,500	28,400	28,300	28,900	28,700	28,500
岡山		28,300	28,400	28,300	28,400	28,400	28,400
広島		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
山口		28,600	28,600	28,500	28,600	28,600	28,500
徳島		27,500	27,300	27,200	27,800	27,500	27,400
香川		29,000	29,100	29,000	29,400	29,300	29,200
愛媛		29,300	29,200	29,100	29,400	29,200	29,100
高知		29,900	29,700	29,600	30,200	29,900	29,700
福岡		28,800	28,800	28,700	28,800	28,700	28,600
佐賀		26,400	26,300	26,100	26,800	26,500	26,200
長崎		30,300	30,000	29,800	30,500	30,100	29,900
熊本		28,400	28,200	28,000	28,700	28,400	28,100
大分		28,800	28,700	28,600	29,000	28,900	28,700
宮崎		28,700	28,500	28,300	29,100	28,800	28,400
鹿児島		30,600	30,300	30,000	30,800	30,400	30,100
沖縄		29,300	28,900	28,500	29,700	29,100	28,600

（注）食料品の消費税率 1%への引き下げによる家計の負担軽減額、年金改定率押し下げの影響、中低所得者向け給付の影響の合計値。非対象者を含む平均値で、四捨五入の上 100 円単位で表示。試算の詳細は図表 1 を参照。増加幅が大きい上位 10 地域を赤色、下位 10 地域を青色で示した。順位付けは四捨五入前の数字による。

（出所）総務省、内閣府、厚生労働省統計より大和総研作成